

総合計画第3次基本計画の「まちづくり指標」の進捗状況（平成30年度実績）

1 「まちづくり指標」の定義及び進捗管理

総合計画第3次基本計画では、成果に重点を置き、施策テーマごとに「まちづくり指標」を設定し、それぞれ5年間で達成すべき目標値を設定している。個々の指標に掲げる目標値の達成状況の検証及び評価を通して、毎年度の計画の進捗管理を実施している。

このような評価的視点に立った進捗管理の継続により、各政策分野における施策の整合性の確保や効率性の向上につなげ、総合計画に掲げるまちの将来像の実現を図っていく。

2 「まちづくり指標」の実績（各年度目標値ベース）

※（ ）は平成29年度実績

分 野	指標数	達成状況（上段：指標数、下段：分布割合）					備 考
		100%以上	90%以上	80%以上	70%以上	70%未満	
1 地域産業	12	5 (5)	2 (2)	0 (0)	1 (1)	4 (4)	
		42% (42%)	17% (17%)	0% (0%)	8% (8%)	33% (33%)	
2 歴史・文化	4	2 (2)	1 (2)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	
		50% (50%)	25% (50%)	25% (0%)	0% (0%)	0% (0%)	
3 交流・観光	18	12 (9)	3 (5)	1 (1)	0 (0)	1 (1)	31年度以降の実績1件除外 (次年度以降の実績2件除外)
		70% (57%)	18% (31%)	6% (6%)	0% (0%)	6% (6%)	
4 子育て・教育	20	11 (11)	4 (6)	1 (1)	1 (0)	3 (2)	
		55% (55%)	20% (30%)	5% (5%)	5% (0%)	15% (10%)	
5 安全・安心	42	26 (25)	9 (11)	3 (3)	1 (0)	1 (3)	※集計中2件
		65% (60%)	23% (26%)	8% (7%)	2% (0%)	2% (7%)	
合 計	96	56 (52)	19 (26)	6 (5)	3 (1)	9 (10)	
		60% (55%)	21% (28%)	6% (5%)	3% (1%)	10% (11%)	

※達成状況は未集計指標を除き算出

3 総評及び今後の取組み

第3次基本計画の2年目となる平成30年度の進捗状況は、年次目標値に対する達成状況が100%以上の指標数は56項目(60%)、90%以上は19項目(21%)、80%以上は6項目(6%)となり、約9割が80%以上を超える結果となった。また、80%以上の指標の達成率を平成29年度と比較したところ、38項目が上昇、37項目が下降しており、指標が年次目標値を達成しても、達成率では下降している指標が多い結果となった。

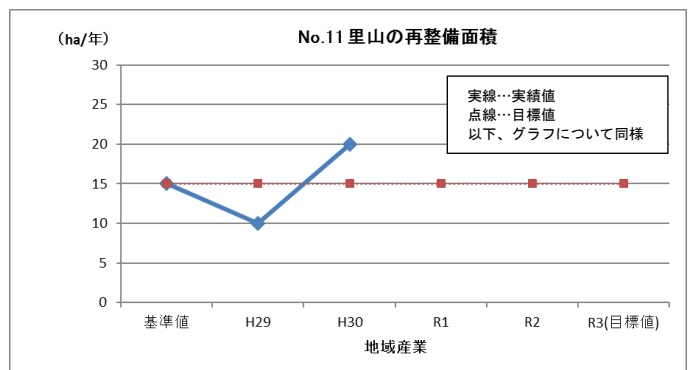
財政健全化緊急プログラムの推進下において、今後、まちづくり指標の評価、分析等も踏まえ、「選択と集中」の視点による事務事業等の見直しや新しい視点による既存事業の創意工夫を重ねることで、これまで以上に効率的・効果的な事業運営を行い、総合計画に掲げる目標値の達成及び達成率の上昇に向けて取り組んでいく。

4 分野別評価

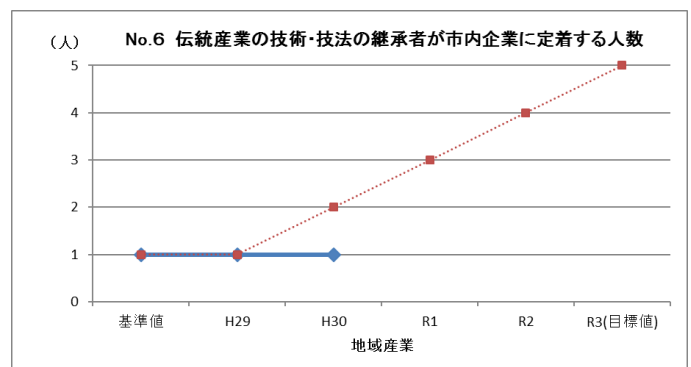
【地域産業】

- 『創業件数(No. 1)』、『企業団地への進出企業数(No. 4)』、『合同就職面接会における就職率(No. 7)』、『6次産業化の新規事業取組者数(No. 9)』が、29年度同様、年次目標を達成した。
- 新たに、『里山の再整備面積(No. 11)』の指標は、年次目標を達成した。

『里山の再整備面積』については、29年度に引き続き、二上、太田地区の整備を進めており、整備実施面積は、10ha/年(H29実績)から20ha/年(H30実績)に倍増した。今後も、事業のPRを継続的に行い、住民の理解を得ながら、市民協働による里山整備を推進していく。



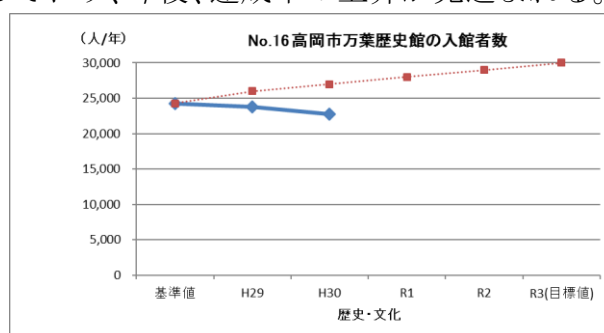
- 一方で、『伝統産業の技術・技法の継承者が市内企業に定着する人数(No. 6)』が29年度に比べ下降した。
- 『伝統産業の技術・技法の継承者が市内企業に定着する人数(No. 6)』については、伝統産業の技術・技法の育成者の高齢化が進む中、希少技術の継承が急務であり、令和元年度から、「高岡市伝統工芸産業人材養成スクール」のコース内容の拡充を図り、デザインから造形まで、トータルな工芸技術の習得を通して、次代を担う人材の養成に取り組んでいる。



- 29、30 年度ともに 70%未満の達成状況となった、『新技術・新製品・新サービス開発件数(No. 2)』は、新技術・新製品の開発に係る補助金制度の該当事業が少なく、より補助率の大きい制度を市内事業者が活用している可能性があるが、技術開発が進んでいないわけではないと考えられることから、関係機関との連携を図り開発情報の把握に努めていく。また、『専門家派遣利用企業数(No. 5)』は、企業訪問を通じて、支援制度の活用を積極的に勧めるとともに、メルマガや広報などにより PR を行っていく。

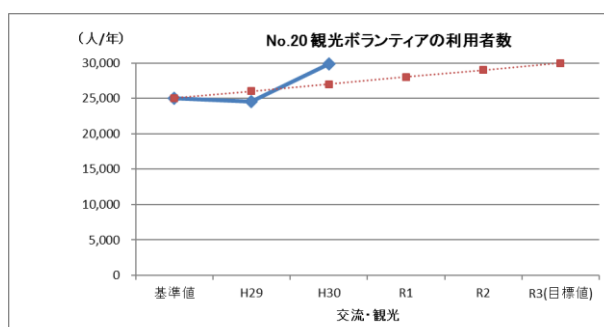
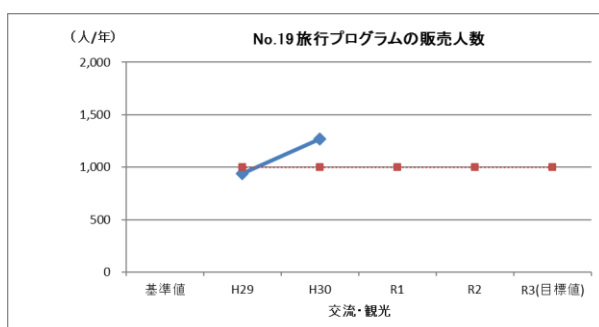
【歴史・文化】

- 『建築物の修景実績件数(No. 14)』、『文化創造都市高岡 HP アクセス数(No. 15)』の指標が、29 年度同様、年次目標を達成した。新元号「令和」への改元による「万葉のふるさとづくり」の更なる推進や、勝興寺の保存修理工事の順次完了など、歴史都市高岡としての様々な取り組みが順調に進んでおり、今後、達成率の上昇が見込まれる。
- 『高岡市万葉歴史館の入館者数(No. 16)』については、大伴家持 1300 年記念事業が終了し、29 年度よりやや減少したが、新元号「令和」発表後、入館者数が大幅に増加傾向にあり、この効果を持続させるため、今後も、特別展示等の積極的な取り組みを進めていく。



【交流・観光】

- 『着地型旅行商品の参加者数(No. 18)』、『高岡関連 PR 記事等の掲載件数(No. 21)』、『コンベンション誘致件数(No. 22)』、『外国人宿泊者数(No. 23)』、『中心商店街・観光地周辺における新規開業店舗数(No. 24)』などの 12 指標が年次目標を達成した。
- 新たに、『旅行プログラムの販売人数(No. 19)』、『観光ボランティアの利用者数(No. 20)』が、年次目標を達成した。近年、団体旅行から個人旅行へ旅行形態がシフトしており、このような動向を踏まえた旅行プログラムの提供を呼び掛けていく。
- 北陸新幹線開業 4 年目を迎え、観光誘客等の新幹線利用促進の積極的な取り組みにより、利用者数は増加傾向にあり、各観光地及びイベントにおける『観光客入込数(No. 17)』は目標値を下回ったものの、開業後最高となり、交流・観光都市としての取り組みの成果が表れていることから、さらなる観光地やイベントの知名度アップを図るため、出向宣伝や旅行代理店へのプロモーションを行っていく。

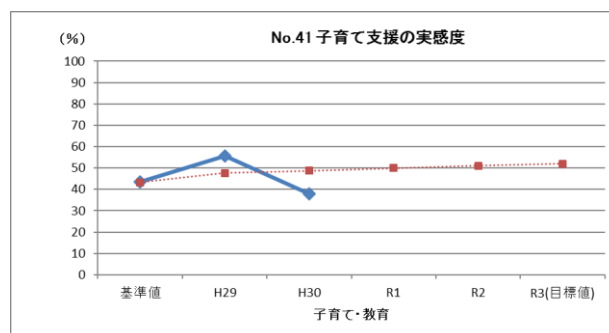
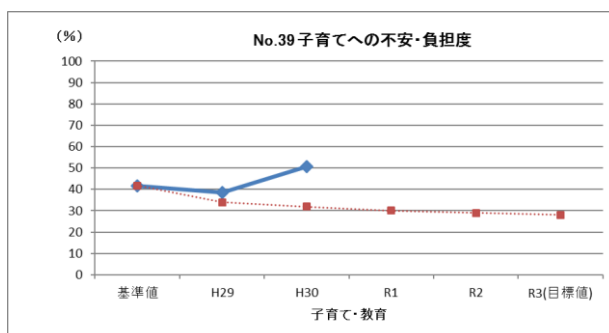


- 29、30 年度ともに 70%未満の達成状況となった『船舶の寄港数(No. 33)』は、隣港の金沢港への寄港回数が増加しているが、今年度も、県や各種団体と連携し、船社等の訪問を実施しており、関係機関と協力しながら取り組んでいく。

【子育て・教育】

- 『認定こども園の設置数(No. 35)』、『病児保育事業実施施設数(No. 36)』、『子育てに関する相談対応件数(No. 38)』、『教員研修評価アンケートにおける満足率(No. 43)』など、11 項目が年次目標を達成した。
- 『認定こども園の設置数(No. 35)』については、平成 30 年度に 2 園が移行し、目標値を上回った。認定こども園は、保護者の家庭・就労の状況によらず、同一の施設において教育と保育を一体的に提供するものであり、保護者が自由に教育と保育を選択できる環境づくりが進んでいる。
- 新たに、『余裕教室の活用数(No. 49)』、『生涯学習センターの利用者数(No. 51)』が、年次目標を達成した。
- 学校の余裕教室については、余裕教室の放課後児童クラブや防災備蓄庫として活用しており、既存施設の有効活用を図っている。また、生涯学習センター講座の受講者数が増加しており、引き続き、多様な学習機会の提供に努めていく。
- 『子育てへの不安・負担度(No. 39)』、『子育て支援の実感度(No. 41)』については、昨年度より下回る結果となった。高岡市子ども・子育て会議の場では、現在提供されているサービスを基準として、常にサービスの向上を望む志向が調査結果に影響しているのではないかとのご意見もあった。

幼児教育・保育の無償化の開始後の保護者のニーズ等も踏まえ、子育てしやすい環境づくりに努めていく。

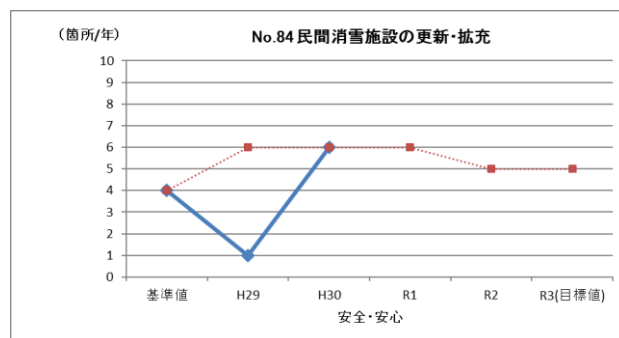


- 29、30 年度ともに 70%未満の達成状況であった『スマートフォン用子育て情報提供アプリ(No. 37)』は、登録者数は増加傾向にあるが、年間の新規登録者数が減少傾向にある。H30 年の出生数 1,123 件のうち 4 割強が第 2 子以降の出生であると推計しており、既に登録されている方がいることから、新規の登録が伸び悩んでいるものと分析している。今年度は、市民と市政の子育て関連ページにアプリの案内を掲載する取り組みを行い、周知に努めている。

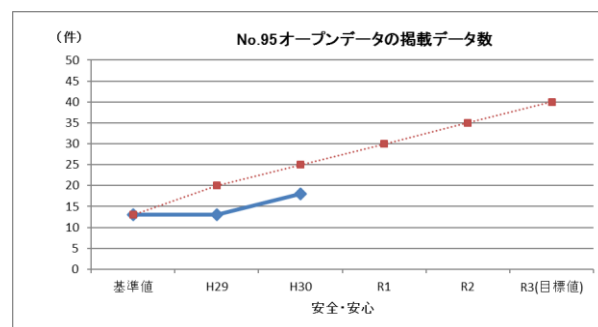
また、『平日の 19 時までの開所が可能な放課後児童クラブの数(No. 42)』は、各クラブの判断で開所時間を延長したり短縮している状況であり、地域の需要とクラブ運営の兼ね合いの中で適切に運営されたことで、このような結果になったものと考えている。

【安全・安心】

- 『障がい者相談支援センター相談件数(No. 56)』、『認知症サポーター養成件数(No. 58)』、『こどもエコクラブ数(No. 68)』、『救命講習修了者数(No. 77)』、『まちづくり出前講座(No. 94)』など 26 項目が年次目標を達成した。
- 『救命講習修了者数(No. 77)』については、従来の講習のほか、市民が受講しやすい時間設定で、AEDの取り扱いを含めた心肺蘇生法に特化した「救急入門コース」を追加したことで、大幅な増加につながった。
- 新たに、『介護予防日常生活総合支援事業における住民全体の通いの場の一般介護予防事業の参加者数(No. 61)』、『市民病院と地域医療機関等との患者の逆紹介率(No. 66)』、『わがまち訓練の実施地区数(No. 75)』、『民間消雪施設の更新・拡充(No. 84)』が、年次目標を達成した。
- 『民間消雪施設の更新・拡充(No. 84)』については、消雪管理組合に補助金活用の周知を図ることにより、更新と拡充に箇所つながった。
- 地域福祉ネットワークの構築や災害に強いまちづくりなどの取組みを進めてきた結果、安全で安心に暮らせるまちづくりが進んだものと評価できる。



- 『オープンデータの掲載データ数(No. 95)』については、年次目標には達成しなかったものの、国が示す「推奨データセット」に提示されたデータを県下一斉に公開を始めたことに加え、これまでエクセル形式で公開していたものを csv 形式での公開に切り替えたため、掲載データ数の増加につながっており、今後も増加していく見込みである。



※推奨データセット…「地方公共団体によるオープンデータの公開とその利活用を促進するため、オープンデータに取り組み始める地方公共団体の参考とするよう公開することが推奨されるデータセットおよびフォーマット標準例をとりまとめたもの。

- 29、30 年度ともに 70%未満の達成状況となった『年間新規就労者数(No. 57)』は、就労支援施設等や支援学校から一般就労した人数であり、実績が増減するのは、支援学校の卒業生数が年度ごとに異なるためである。障がい者が、地域の中で自分らしく自立した社会生活を送るためには、就労は重要な要素であり、健康状態に合わせた働き方、障がい特性に適した仕事、職場の中での理解、適性や能力などその人の状況に合わせた就労支援を継続していく。